

調査方法

1 調査時点

平成18年3月31日現在

2 調査対象

農林水産省所管業種の製造業又は給食事業を営む企業（農協、漁協等を含む。以下同じ。）のうち、資本金（農協、漁協等については出資金とする。以下同じ。）が1億円以上のもの250社

3 調査方法

(1) 調査方式： 郵送によるアンケート調査

(2) 設備投資額の算出基準： 工事ベース

4 調査事項

(1) 企業単位（調査票： A票）

企業の概要

売上高

取得設備投資額（平成16年度～18年度）

長期資金調達・運用状況

研究開発費の状況

(2) 業種単位（調査票： B票）

取得設備投資額（平成16年度～18年度）

（企業の売上高全体に占めるウエイトが20%を超える農林水産関連の業種のうち、上位2業種のみ調査）

それぞれ、16年度は実績、17年度は実績見込み、18年度は計画である。

5 業種区分

原則として「日本標準産業分類」（総務省）の「小分類」の区分に準じた。

調査票の回収状況

調査票郵送企業250社のうち、回収のあったものは169社で、回収率は67.6%であった。

調査票の回収状況

（単位：社・％）

郵送企業数 (A)	回収企業数 (B)	(B)/(A)
250	169	67.6

その他

回答の集計結果を比率で表しているものについては、有効回答企業数に対する回答件数の割合を少数点以下第二位で四捨五入した。